

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月14日

上場会社名 亀田製菓株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2220 URL http://www.kamedaseika.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 佐藤 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 古澤 紳一 TEL 025-382-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	46,981	0.9	993	△46.8	1,576	△39.3	1,036	△35.6
29年3月期第2四半期	46,559	2.4	1,867	85.2	2,598	59.0	1,609	52.3

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,113百万円（310.0%） 29年3月期第2四半期 271百万円（△79.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	49.17	—
29年3月期第2四半期	76.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	72,644	44,797	61.4	2,115.36
29年3月期	72,606	44,319	60.8	2,092.11

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 44,601百万円 29年3月期 44,112百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	28.00	42.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	35.00	49.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成29年3月期の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.8	5,800	3.2	7,200	1.1	4,700	73.9	222.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	22,318,650株	29年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,233,934株	29年3月期	1,233,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	21,084,838株	29年3月期2Q	21,085,550株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年12月21日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりは見られるものの、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界においては、個人消費が持ち直しの途上にあり、お客様による選択的消費の色合いが強まる中で、節約志向の解消にまでは至らず、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当グループは、中期経営計画で目指すべき姿として掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けて、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、国内米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の向上に努めております。

中期経営計画の最終年度となる平成29年度においては、国内市場での競争激化、米国連結子会社の改革の遅れ等、当社を取り巻く環境変化を踏まえ、収益性の確保を優先すべく、中期経営計画の予想数値を修正しましたが、当グループの目指す方向性自体に変わりなく、引き続き、持続的な成長を目指してまいります。

国内米菓事業については、ブランド維持・向上の観点から、価格競争と一線を画し、主力ブランドに経営資源を集中投下し、キャンペーン等と連動した売場づくりなど積極的な販売促進活動を展開いたしました。また、お客様の健康志向の高まりを受け、からだを気づかいながら、毎日のおやつをおいしく楽しく食べていただけるよう『亀田のおいしくオフ習慣』シリーズの展開を開始し、減塩や糖質を抑えた商品ラインアップの拡充をはかることでお客様ニーズの多様化に対応した取り組みを進めました。加えて、eコマースへの取り組み強化により、新たな需要の創造を目指しました。

これらの取り組みの結果、主力11ブランドの売上高では「亀田の柿の種」「うす焼」「つまみ種」「ソフトサラダ」「ぼたぼた焼」が好調に推移し前年同期を上回った一方、収益性重視の観点から製品アイテム数の適正化をはかったことなどにより「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」「技のこだ割り」「揚一番」「ハイハイン」は前年同期を下回る結果となりました。

海外事業については、第1四半期において、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc. が記録的大雨による近隣ダム決壊危機を受けた避難命令により、操業停止を余儀なくされた結果、売上高は前年同期を下回りました。

新規事業については、長期保存食における前年の一時的需要の反動減はあるものの、食糧の備蓄需要は安定的に推移しており、商品ラインアップの拡充をはかることで需要喚起に取り組みました。

以上の結果、売上高は46,981百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面については、国内米菓事業の製品アイテム数の適正化による生産の効率化や各種費用の効率的支出に努めたものの、主原料である国産米価格やエネルギーコストが上昇したことや新商品等の拡販に伴う販売促進費の増加に加え、第1四半期において、米国子会社が気象要因により操業停止を余儀なくされた結果、営業利益は993百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

また、持分法適用関連会社である米国のTH FOODS, INC. とベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. からの持分法による投資利益が減少した結果、経常利益は1,576百万円（前年同期比39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,036百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

〔補足情報〕

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	46,559	46,981	421	0.9%
国内米菓事業	37,757	37,824	67	0.2%
海外事業 ※1	3,643	3,324	△318	△8.7%
新規事業 ※2	2,305	2,068	△236	△10.3%
その他 ※3	2,853	3,763	910	31.9%
営業利益	1,867	993	△873	△46.8%
営業利益率	4.0%	2.1%		
国内米菓事業	2,266	1,468	△798	△35.2%
海外事業 ※1	△713	△754	△41	—
新規事業 ※2	210	38	△171	△81.8%
その他 ※3	103	241	137	132.8%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 新規事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌などです。

※3 その他の主な内容は、貨物運送などです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,237百万円減少いたしました。これは主に「原材料及び貯蔵品」が473百万円、「その他」が405百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が901百万円、「受取手形及び売掛金」が913百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は50,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,276百万円増加いたしました。これは主に「建物及び構築物」が365百万円、有形固定資産の「その他」が953百万円それぞれ増加した一方、無形固定資産の「のれん」が31百万円、投資その他の資産の「その他」が129百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、72,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は20,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が980百万円、「賞与引当金」が214百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が299百万円、「未払法人税等」が692百万円、「その他」が625百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。これは主に「長期借入金」が684百万円増加した一方、「退職給付に係る負債」が415百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は44,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」1,036百万円及び「剰余金の配当」590百万円により、「利益剰余金」が446百万円、「その他有価証券評価差額金」が42百万円、「退職給付に係る調整累計額」が87百万円それぞれ増加した一方、「為替換算調整勘定」が51百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%（前連結会計年度末は60.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期、通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の実績及び足元の業況を踏まえ、下記の通り修正いたしました。

売上高は概ね当初の計画どおりに推移する一方、原材料価格が想定より上昇し製造原価率の低減に遅れが生じていること、国内米菓市場の需要喚起に向けた主力ブランドの販売強化策の実行、健康志向商品の定着に向けたプロモーションなどの施策を講じることにより販売促進費が当初の計画から増加する見込みであります。

また、第1四半期において、米子国会社が気象要因による操業停止を余儀なくされた結果、その業績回復に時間を要し、加えて当該子会社の新工場の稼働による旧工場との統合作業に時間を要する見込みであります。

これらにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見込みであります。

なお、通期の配当予想につきましては、平成29年5月11日公表の内容から変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	100,000	7,000	8,400	5,700	270.33
今回修正予想(B)	100,000	5,800	7,200	4,700	222.91
増減額(B-A)	0	△1,200	△1,200	△1,000	—
増減率(%)	0.0	△17.1	△14.3	△17.5	—
(ご参考) 前期実績	98,206	5,618	7,122	2,702	128.17

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,652	2,751
受取手形及び売掛金	12,287	11,374
商品及び製品	2,363	2,133
仕掛品	723	649
原材料及び貯蔵品	2,863	3,337
その他	1,369	1,775
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	23,251	22,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,868	11,233
機械装置及び運搬具(純額)	11,000	11,084
その他(純額)	13,802	14,756
有形固定資産合計	35,671	37,074
無形固定資産		
のれん	687	655
顧客関係資産	968	937
商標資産	787	762
技術資産	488	472
その他	1,071	1,117
無形固定資産合計	4,003	3,946
投資その他の資産		
投資有価証券	8,503	8,562
その他	1,221	1,091
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	9,679	9,609
固定資産合計	49,354	50,630
資産合計	72,606	72,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,075	3,775
電子記録債務	2,336	2,347
短期借入金	3,750	4,730
未払法人税等	1,204	511
賞与引当金	1,363	1,577
その他の引当金	656	436
資産除去債務	77	77
その他	7,699	7,074
流動負債合計	21,163	20,532
固定負債		
長期借入金	2,772	3,457
退職給付に係る負債	2,182	1,767
資産除去債務	173	175
その他	1,993	1,914
固定負債合計	7,122	7,314
負債合計	28,286	27,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	382	347
利益剰余金	41,892	42,339
自己株式	△1,895	△1,896
株主資本合計	42,325	42,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	998	1,041
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	1,729	1,677
退職給付に係る調整累計額	△941	△853
その他の包括利益累計額合計	1,786	1,865
非支配株主持分	207	196
純資産合計	44,319	44,797
負債純資産合計	72,606	72,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	46,559	46,981
売上原価	26,685	28,109
売上総利益	19,873	18,871
販売費及び一般管理費	18,006	17,877
営業利益	1,867	993
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	28	22
持分法による投資利益	688	542
その他	73	76
営業外収益合計	795	645
営業外費用		
支払利息	28	33
その他	35	29
営業外費用合計	63	62
経常利益	2,598	1,576
特別損失		
固定資産処分損	125	123
減損損失	11	29
米国移民法関連損失	※1 216	—
災害関連損失	—	※2 22
特別損失合計	353	174
税金等調整前四半期純利益	2,245	1,402
法人税、住民税及び事業税	726	493
法人税等調整額	△76	△127
法人税等合計	649	366
四半期純利益	1,595	1,036
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,609	1,036



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,595	1,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	43
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△991	△76
退職給付に係る調整額	76	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△527	22
その他の包括利益合計	△1,323	77
四半期包括利益	271	1,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	1,115
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,245	1,402
減価償却費	2,138	2,202
減損損失	11	29
のれん償却額	116	31
米国移民法関連損失	216	—
災害関連損失	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△324	△290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	231	214
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△213	△233
受取利息及び受取配当金	△33	△26
支払利息	28	33
持分法による投資損益 (△は益)	△688	△542
固定資産処分損益 (△は益)	51	123
売上債権の増減額 (△は増加)	2,201	878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△987	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255	△270
その他の資産の増減額 (△は増加)	△291	△219
その他の負債の増減額 (△は減少)	△627	28
その他	31	△85
小計	3,848	3,090
利息及び配当金の受取額	576	672
利息の支払額	△28	△33
法人税等の支払額	△917	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,479	2,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	111	112
有形固定資産の取得による支出	△2,299	△4,170
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△6	△77
無形固定資産・投資等の取得による支出	△84	△138
無形固定資産・投資等の売却による収入	1	0
その他	△6	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△4,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	729	1,276
長期借入れによる収入	—	1,348
長期借入金の返済による支出	△840	△861
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△441	△590
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42
その他	△125	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679	975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363	△784
現金及び現金同等物の期首残高	5,710	3,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,074	2,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 米国移民法関連損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

米国子会社における不法就労問題に関して、司法省との和解に合意したことから、和解金167百万円とそれに付随する弁護士費用49百万円を特別損失に計上しております。

※2 災害関連損失

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

米国の記録的大雨により、当社の米国子会社において近隣ダムの決壊危機が発生し、操業を停止致しました。その際に発生した損失を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。